



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川村 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 浅見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,281	2.0	2,631	20.3	2,861	27.0	1,912	33.9
26年3月期第2四半期	30,659	11.4	2,187	7.8	2,253	15.3	1,428	86.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,724百万円 (31.9%) 26年3月期第2四半期 2,065百万円 (284.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.80	—
26年3月期第2四半期	28.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	85,193	62,757	73.5	1,270.98
26年3月期	84,557	61,995	73.2	1,255.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 62,647百万円 26年3月期 61,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	36.00	36.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.3	5,200	13.5	5,360	11.1	3,100	10.3	62.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	50,500,626 株	26年3月期	50,500,626 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,210,166 株	26年3月期	1,205,864 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	49,292,868 株	26年3月期2Q	49,486,487 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第2四半期 (平成27年3月期)	前第2四半期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	31,281	30,659	+621	+2.0
営業利益	2,631	2,187	+443	+20.3
経常利益	2,861	2,253	+608	+27.0
四半期純利益	1,912	1,428	+484	+33.9
1株当たり四半期純利益(円)	38.80円	28.86円	+9.94円	—
営業利益率	8.4	7.1	+1.3ポイント	

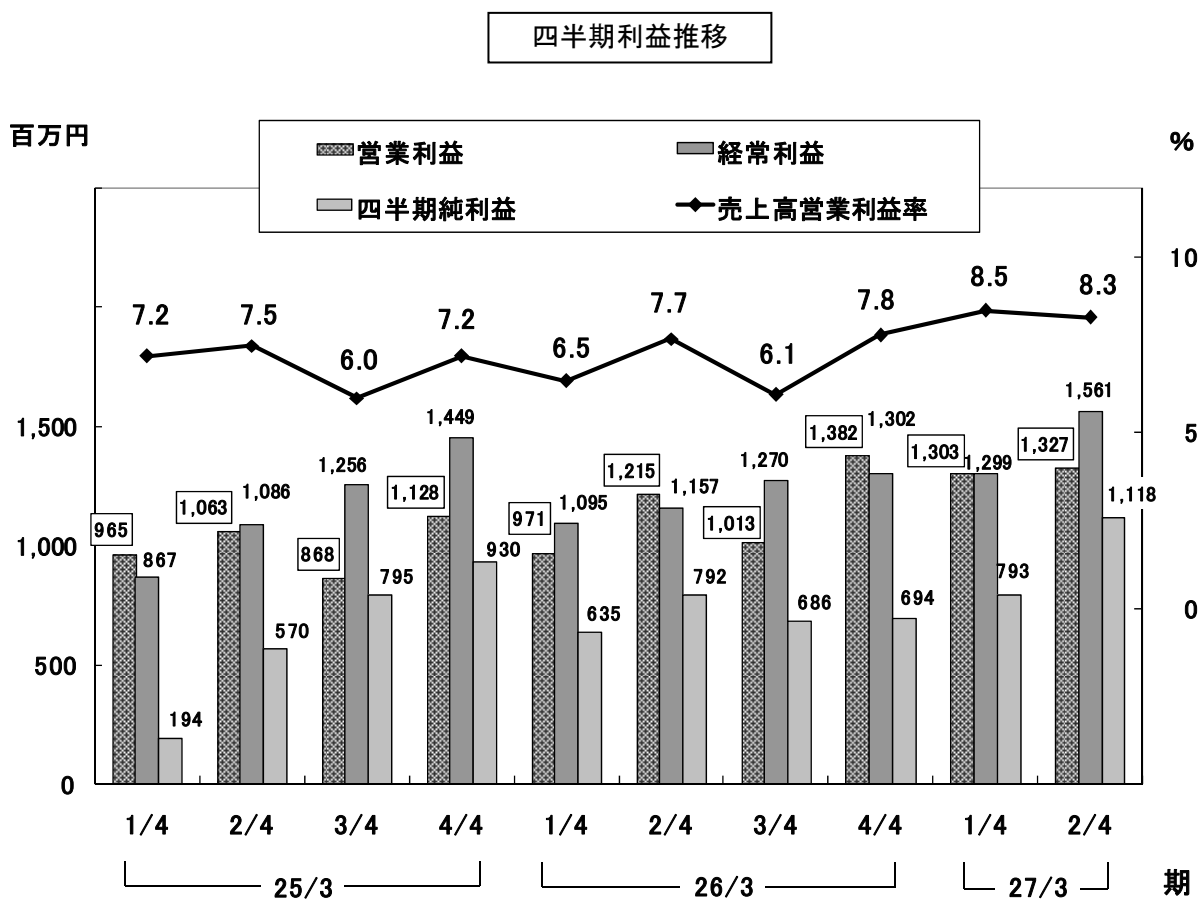
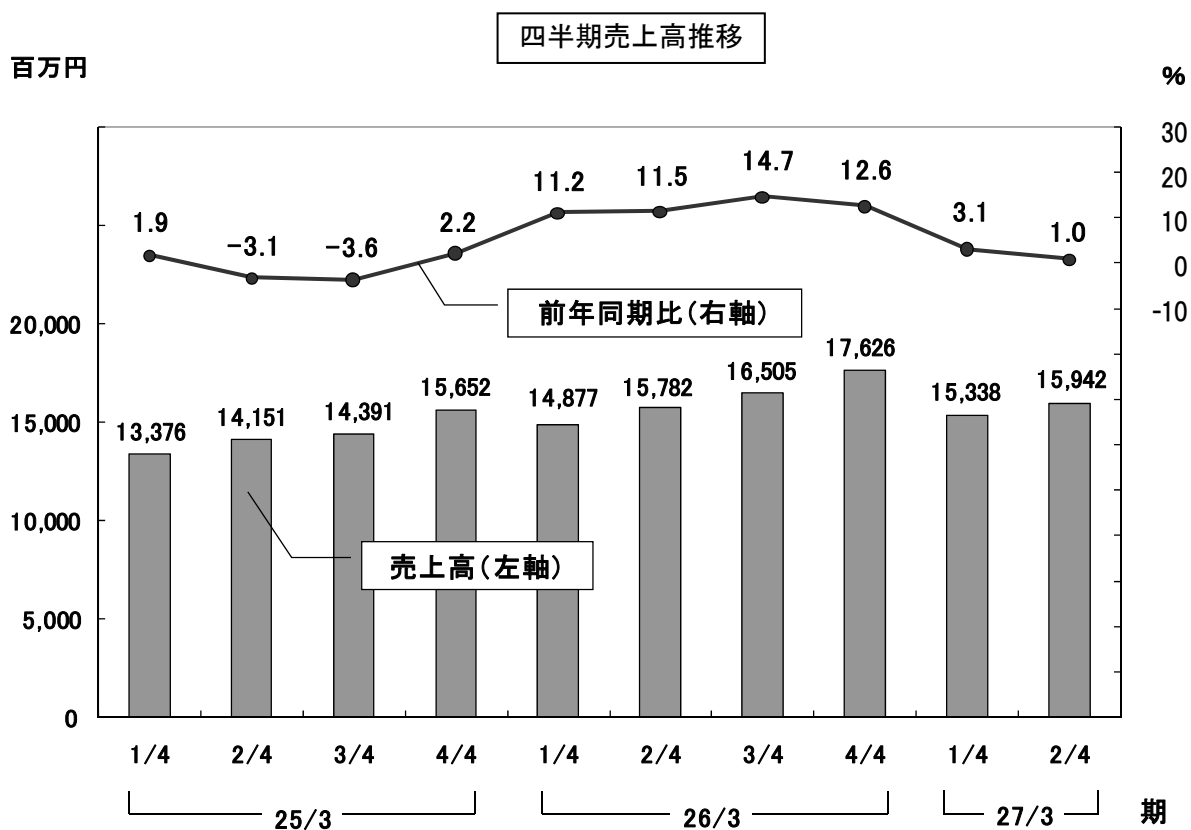
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、新設住宅着工戸数の減少が継続するなど、当社事業を取巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

海外では、米国における良好な住宅市況が当社業績を後押しする結果となりましたが、欧州経済は低水準の成長に留まり、アジア新興国では一部で通貨下落が継続するなど、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、『1. 収益力の強化、2. 成長事業の確立、3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、収益を生み出す企業体質への変革を目指してまいりました。また、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践し、顧客の問題・課題を解決することで顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

オフィス機器部門は、国内オフィス事業において駆け込み需要の反動による影響を受けましたが、第1四半期から連結子会社化したLighthouse(UK) Holdco Limitedが寄与したことにより、前年同期水準の売上高となりました。インダストリアル機器部門では、海外機工品事業におけるコンクリート構造物向け工具や、住環境機器事業における換気システムの販売が好調だったことにより、増収となりました。HCR機器部門では、歩行器の販売が減少しましたが、車いすの新製品が貢献し、前年同期水準の売上高となりました。

この結果、売上高は312億8千1百万円(前年同期比2.0%の増収)、営業利益は26億3千1百万円(同20.3%の増益)となりました。経常利益は、28億6千1百万円(同27.0%の増益)、四半期純利益は19億1千2百万円(同33.9%の増益)となりました。



②第2四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成27年3月期)	前第2四半期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,593	10,649	△56	△0.5
営業利益	2,032	2,180	△148	△6.8
営業利益率	19.2	20.5	△1.3ポイント	

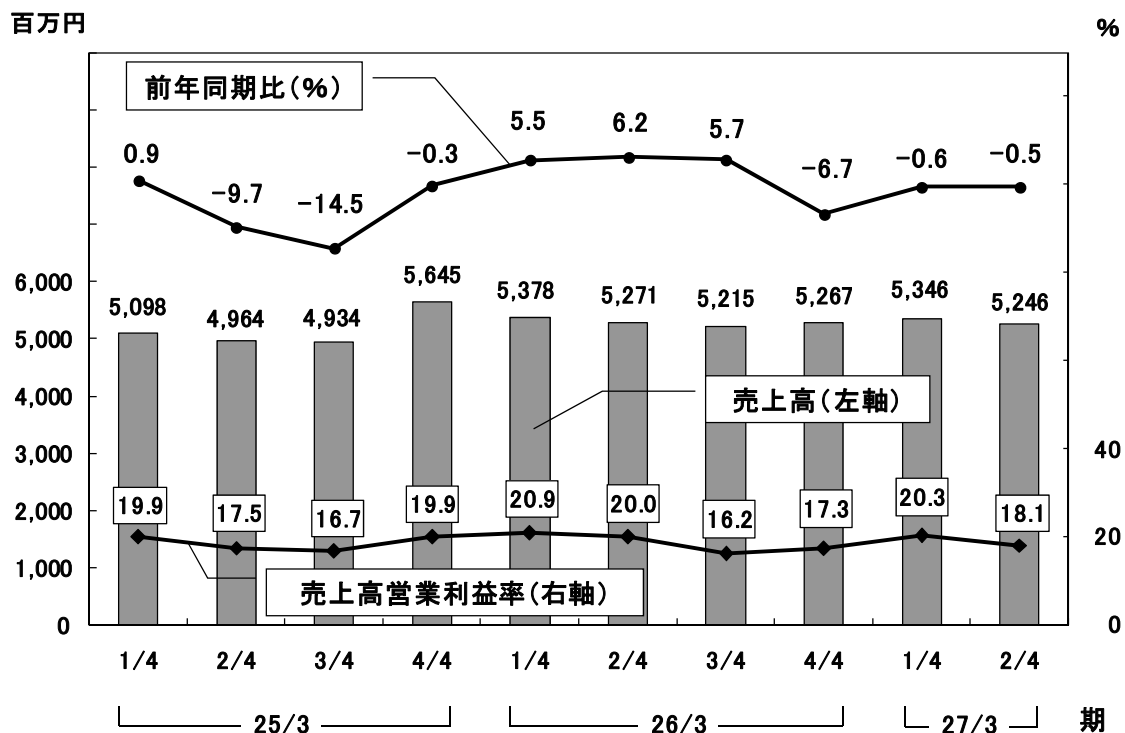
オフィス機器部門は、売上高105億9千3百万円（前年同期比0.5%の減収）、営業利益は20億3千2百万円（同6.8%の減益）、営業利益率は19.2%となりました。

「国内オフィス事業」では、工場や設備業者を中心に、表示作成機「Be-pop（ビーポップ）」、チューブメーカー「レタツイン」などの事務機械が販売増となりましたが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、事業全体で減収となりました。

「海外オフィス事業」は、主力のアジア市場において通貨下落が継続したことにより、ホッチキスの販売が停滞しましたが、第1四半期から連結子会社化したLighthouse(UK) Holdco Limitedの売上高が寄与し、事業全体で増収となりました。

「オートステープラ事業」は、複写機市場の回復を受けた結果、前年同期水準の売上高となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成27年3月期)	前第2四半期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	18,975	18,280	+694	+3.8
営業利益	650	151	+498	+328.2
営業利益率	3.4	0.8	+2.6ポイント	

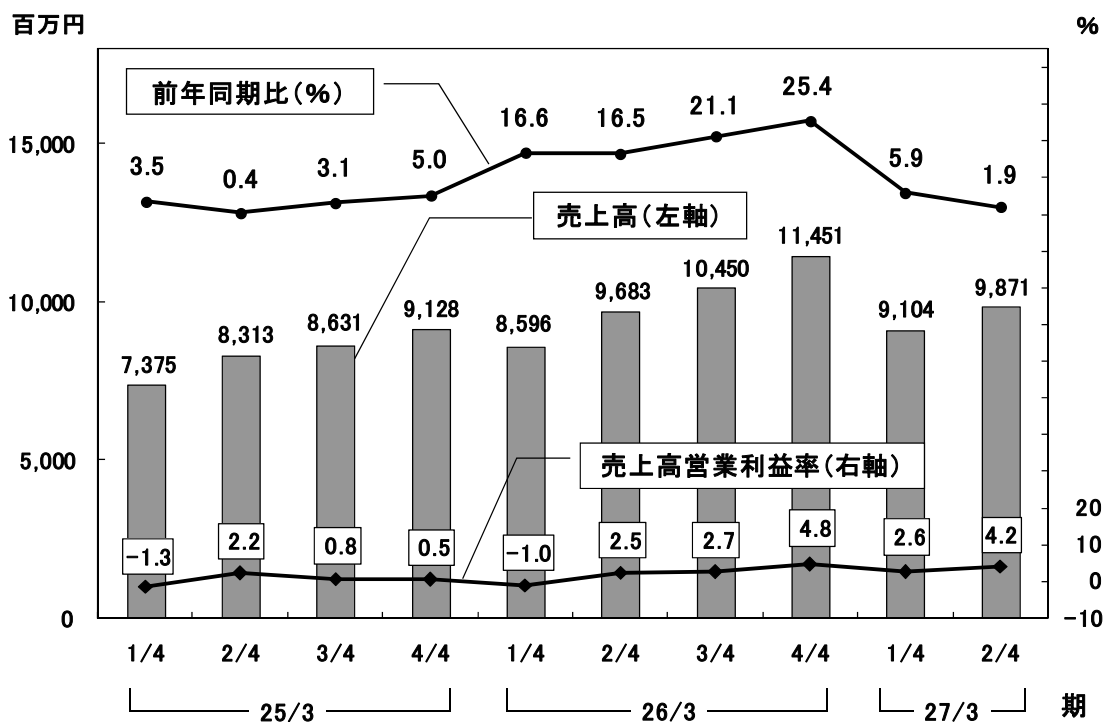
インダストリアル機器部門は、売上高189億7千5百万円（前年同期比3.8%の増収）、営業利益は6億5千万円（同328.2%の増益）、営業利益率は3.4%となりました。

「国内機工品事業」は、複数市場で拡販を進めたコンクリート構造物向け工具及び対応消耗品の販売が伸びましたが、新設住宅着工戸数の減少に伴い、主力の高圧釘打機、エアコンプレッサなどの木造建築用工具の販売が減少した結果、事業全体で減収となりました。

「海外機工品事業」は、米国における景気回復を背景に、北米市場におけるコンクリート構造物向け工具の売上高が好調に推移した結果、事業全体で増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機ならびに換気システムの販売が堅調に推移し、増収となりました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

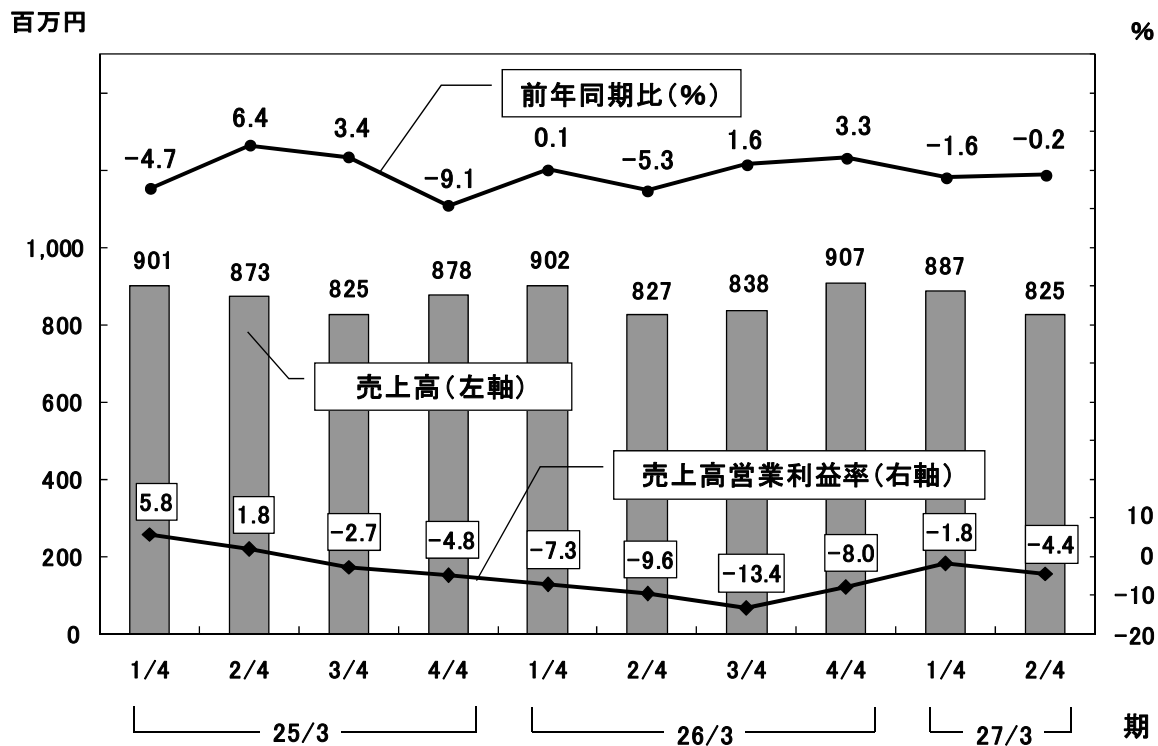
(単位：百万円、%)

	当第2四半期 (平成27年3月期)	前第2四半期 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,712	1,729	△16	△1.0
営業利益	△51	△145	+93	—
営業利益率	△3.0	△8.4	+5.4ポイント	

HCR機器部門は、売上高17億1千2百万円（前年同期比1.0%の減収）、営業利益は△5千1百万円となりました。

歩行器の出荷が減少しましたが、車いすの新製品「WAVIT+（ウェイビットプラス）」が貢献し、前年同期水準の売上高となりました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	85,193	84,557	+635	+0.8
純資産	62,757	61,995	+762	+1.2
自己資本比率	73.5	73.2	+0.3ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、6億3千5百万円増加し、851億9千3百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が8億4千2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億9千9百万円減少したことなどにより、5億4千4百万円減少しました。固定資産については、無形固定資産が7億3千9百万円、投資有価証券が4億5百万円増加したことなどにより、11億7千9百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、1億2千6百万円減少し、224億3千5百万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が2億1千6百万円、賞与引当金が1億1千6百万円減少したことなどにより、2億2千万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債が9千1百万円増加したことなどにより、9千4百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、7億6千2百万円増加し、627億5千7百万円となりました。

株主資本については、主に四半期純利益が19億1千2百万円ありましたが、退職給付に関する会計制度変更に伴う剰余金の減少1億8千2百万円、配当金の支払17億7千4百万円があったため、4千9百万円減少しました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が3億7百万円、為替換算調整勘定が3億1千7百万円増加したことなどにより、8億6百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が3億1千万円増加、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額が5億3千1百万円増加したことにより、118億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、34億円となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益が27億8千7百万円、売上債権の増減額が14億9千4百万円、一方で主な減少は、仕入債務の増減額が4億5千万円、法人税等の支払額が8億5千8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、13億7千4百万円となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が33億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出が6億4千7百万円、一方で、主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が24億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、18億9千万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額が17億7千2百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の第2四半期連結累計期間の実績は堅調に推移しましたが、国内の経済環境は企業の設備投資が回復傾向にあるものの、当社業績に影響を与える新設住宅着工戸数は減少が続くなど不透明な状況にあります。海外では、米国、アジア新興国は緩やかな成長が継続する一方、欧州は景気停滞が続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にあります。

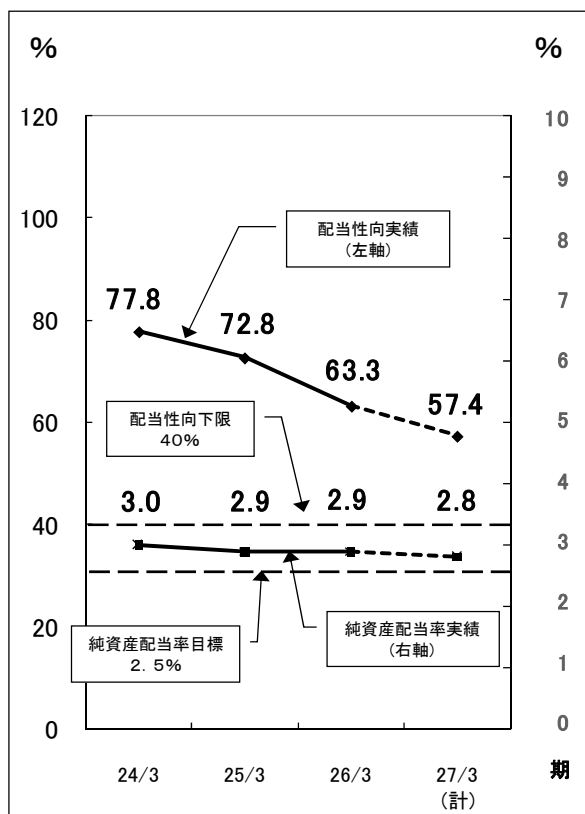
このような状況を鑑み、平成26年4月25日に公表した平成27年3月期連結業績予想について、現時点において変更はありません。

配当の状況

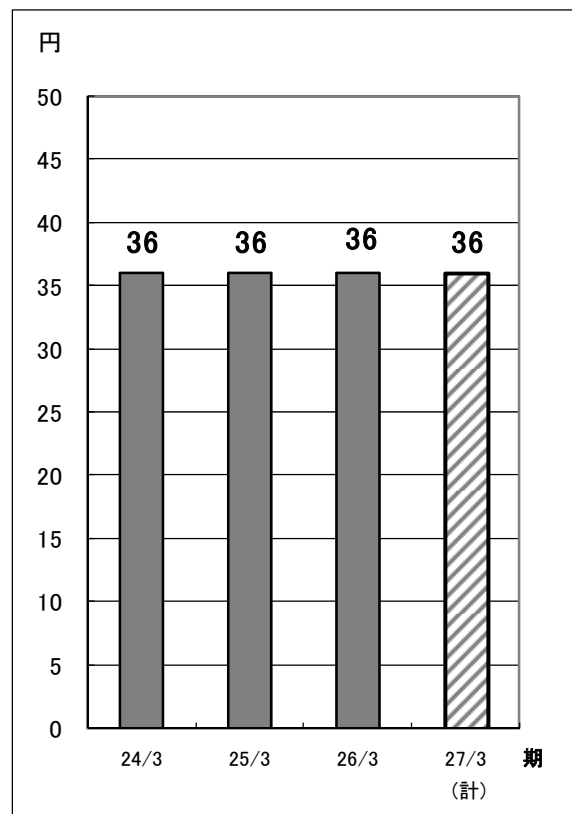
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及び Lighthouse(UK) Limited を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億8千2百万円増加し、利益剰余金が1億8千2百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	11,867
受取手形及び売掛金	14,595	13,296
有価証券	3,611	3,109
商品及び製品	4,592	5,248
仕掛品	1,058	1,011
原材料	2,043	1,992
その他	1,993	1,848
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	38,916	38,372
固定資産		
有形固定資産	17,586	17,725
無形固定資産	254	994
投資その他の資産		
投資有価証券	22,317	22,722
その他	5,491	5,388
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	27,799	28,101
固定資産合計	45,641	46,820
資産合計	84,557	85,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,228	4,011
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	932	1,026
賞与引当金	1,428	1,311
役員賞与引当金	41	20
その他	3,217	3,256
流動負債合計	11,698	11,477
固定負債		
長期借入金	150	150
役員退職慰労引当金	125	137
退職給付に係る負債	9,536	9,628
資産除去債務	27	27
負ののれん	37	34
その他	987	981
固定負債合計	10,863	10,957
負債合計	22,562	22,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,828	42,783
自己株式	△1,423	△1,428
株主資本合計	64,290	64,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	890
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	279	596
退職給付に係る調整累計額	△1,899	△1,716
その他の包括利益累計額合計	△2,401	△1,594
少数株主持分	105	110
純資産合計	61,995	62,757
負債純資産合計	84,557	85,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,659	31,281
売上原価	19,087	19,205
売上総利益	11,572	12,075
販売費及び一般管理費		
給料	2,789	2,860
賞与引当金繰入額	777	843
役員賞与引当金繰入額	18	20
退職給付費用	735	500
役員退職慰労引当金繰入額	23	36
荷造及び発送費	895	926
販売促進費	680	621
減価償却費	320	323
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	3,142	3,311
販売費及び一般管理費合計	9,385	9,444
営業利益	2,187	2,631
営業外収益		
受取利息	46	50
受取配当金	55	57
負ののれん償却額	3	3
為替差益	—	125
その他	45	58
営業外収益合計	151	295
営業外費用		
支払利息	20	20
租税公課	12	14
為替差損	3	—
その他	49	30
営業外費用合計	86	65
経常利益	2,253	2,861
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
負ののれん発生益	43	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
減損損失	10	—
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	13	46
関係会社清算損	—	27
特別損失合計	23	74
税金等調整前四半期純利益	2,299	2,787
法人税等	865	876
少数株主損益調整前四半期純利益	1,434	1,911
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△1
四半期純利益	1,428	1,912

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,434	1,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	307
為替換算調整勘定	84	323
退職給付に係る調整額	—	182
その他の包括利益合計	631	813
四半期包括利益	2,065	2,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,059	2,719
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,299	2,787
減価償却費	899	875
減損損失	10	—
のれん償却額	—	80
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
負ののれん発生益	△43	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△171	△116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△186	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	354	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	77
受取利息及び受取配当金	△102	△108
支払利息	20	20
為替差損益 (△は益)	△2	△25
固定資産廃棄損	13	46
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	490	1,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△503	△450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147	115
その他の資産の増減額 (△は増加)	196	△110
その他の負債の増減額 (△は減少)	△572	△211
小計	2,508	4,116
利息及び配当金の受取額	102	162
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額	△1,160	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,623	△3,365
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,371	2,400
有形固定資産の取得による支出	△737	△647
有形固定資産の売却による収入	—	239
無形固定資産の取得による支出	△57	△43
子会社株式の取得による支出	△167	△3
貸付けによる支出	△42	△9
貸付金の回収による収入	110	55
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	652	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,893	△1,374

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△551	△2
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△1,319	△4
配当金の支払額	△1,809	△1,772
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△103	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,784	△1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,201	310
現金及び現金同等物の期首残高	16,073	11,025
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	531
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,872	11,867

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	10,649	18,280	1,729	30,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,649	18,280	1,729	30,659
セグメント利益又は損失(△)	2,180	151	△145	2,187

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「HCR機器」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に(株)カワムラサイクルのA種種類株式の1株に満たない端数を全て取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては43百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	10,593	18,975	1,712	31,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,593	18,975	1,712	31,281
セグメント利益又は損失(△)	2,032	650	△51	2,631

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「オフィス機器」に含めておりましたラベル事業を、会社組織の変更に伴い、「インダストリアル機器」に報告セグメントを変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントと相違しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス機器」セグメントにおいて、Lighthouse(UK) Holdco Limited 及びLighthouse(UK) Limitedの重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんが819百万円発生しております。